

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年6月29日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

Jオープン (店頭・小型株)

第17期（決算日：2011年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Jオープン（店頭・小型株）」は、去る6月29日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034
お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

目次

Jオープン（店頭・小型株）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇当期の運用経過	2
◇収益分配金	4
◇今後の運用方針	4
◇1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細	6
◇売買および取引の状況	6
◇株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	6
◇主要な売買銘柄	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本および基準価額の状況	10
◇損益の状況	10

本資料の表記にあたって

- ・原料として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証小型株価指数		(参考指数) 東証二部株価指数		(参考指数) 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
13期(2007年6月29日)	円 13,339	円 0	% △ 8.2	2,398.84	% 4.9	4,188.45	% △ 3.9	2,112.65	% △ 9.3	% 96.4	% —	百万円 8,118
14期(2008年6月30日)	8,698	0	△ 34.8	1,739.75	△ 27.5	2,870.25	△ 31.5	1,495.48	△ 29.2	95.2	—	4,929
15期(2009年6月29日)	6,367	0	△ 26.8	1,408.49	△ 19.0	2,194.00	△ 23.6	1,190.94	△ 20.4	95.2	—	3,397
16期(2010年6月29日)	6,139	0	△ 3.6	1,327.04	△ 5.8	2,155.50	△ 1.8	1,239.76	4.1	96.4	—	3,051
17期(2011年6月29日)	6,405	0	4.3	1,342.61	1.2	2,327.40	8.0	1,249.12	0.8	97.1	—	2,886

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部全体の動きを表す東証株価指数(TOPIX)の補助指数であり、TOPIX構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い大型株(100銘柄)及び中型株(400銘柄)を除いた銘柄で構成される株価指数で、東証市場第一部の「小型株」の動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。

(注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。

(注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し責任を負いません。

(注) 日経ジャスダック平均株価は大阪証券取引所ジャスダック市場に上場する全銘柄(日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く)を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証小型株価指数		(参考指数) 東証二部株価指数		(参考指数) 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2010年6月29日	6,139	—	1,327.04	—	2,155.50	—	1,239.76	—	96.4	—
6月末	6,068	△ 1.2	1,310.69	△ 1.2	2,141.07	△ 0.7	1,234.19	△ 0.4	96.3	—
7月末	6,063	△ 1.2	1,295.01	△ 2.4	2,135.59	△ 0.9	1,221.90	△ 1.4	97.3	—
8月末	5,555	△ 9.5	1,220.80	△ 8.0	2,058.33	△ 4.5	1,172.19	△ 5.5	96.8	—
9月末	5,759	△ 6.2	1,256.79	△ 5.3	2,069.33	△ 4.0	1,183.27	△ 4.6	96.2	—
10月末	5,409	△ 11.9	1,177.98	△ 11.2	2,003.14	△ 7.1	1,154.73	△ 6.9	97.8	—
11月末	5,727	△ 6.7	1,268.98	△ 4.4	2,073.90	△ 3.8	1,189.70	△ 4.0	96.4	—
12月末	6,136	△ 0.0	1,358.85	2.4	2,207.79	2.4	1,255.04	1.2	97.0	—
2011年1月末	6,387	4.0	1,395.09	5.1	2,301.43	6.8	1,301.78	5.0	97.1	—
2月末	6,658	8.5	1,453.20	9.5	2,408.69	11.7	1,337.78	7.9	97.2	—
3月末	6,273	2.2	1,378.01	3.8	2,309.11	7.1	1,229.92	△ 0.8	94.8	—
4月末	6,185	0.7	1,325.56	△ 0.1	2,286.74	6.1	1,247.80	0.6	95.8	—
5月末	6,201	1.0	1,305.48	△ 1.6	2,256.58	4.7	1,238.91	△ 0.1	97.2	—
(期末)										
2011年6月29日	6,405	4.3	1,342.61	1.2	2,327.40	8.0	1,249.12	0.8	97.1	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

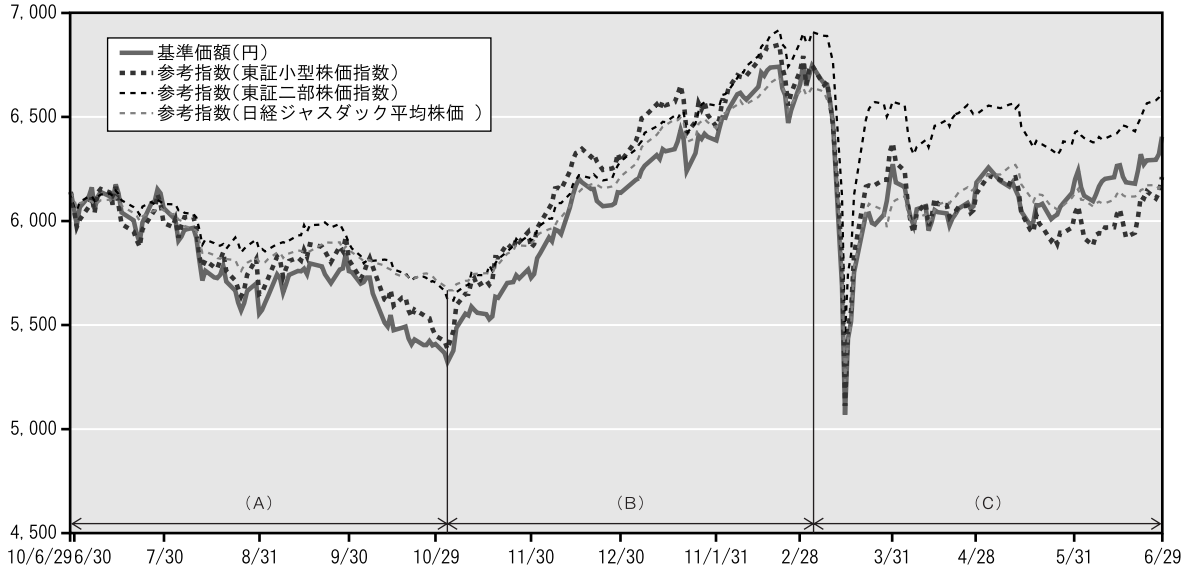
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期の運用経過

基準価額の推移

基準価額は期首に比べ4.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注)参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

基準価額の変動要因

◎市況

- ・当期の小型株式市況を各指数で見ると、東証小型株価指数は1.2%の上昇、東証二部株価指数は8.0%の上昇、日経ジャスダック平均株価は0.8%の上昇となりました。
- ・(A)の局面では、小型株式市況は世界景気の先行き懸念や円高・ドル安進行などから下落基調が続きました。
- ・(B)の局面では、国内、海外での経済指標の改善や堅調な企業業績を背景に上昇基調となりました。
- ・(C)の局面では、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、経済の先行きに対する不透明感の高まりから大きく下落しました。

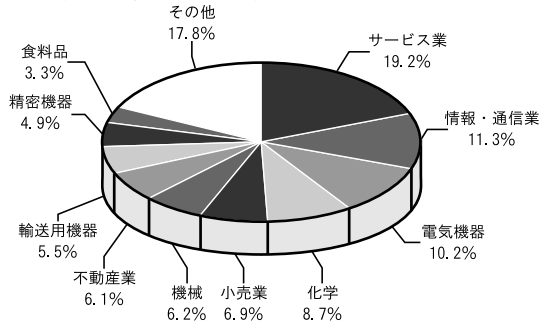
その後、短期的な大幅下落の反動により上昇に転じましたが、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による国内景気への懸念などから横ばいでの推移が続きました。

◎組入比率

・期を通じて90%以上の水準で推移させ、期末は97.1%としました。

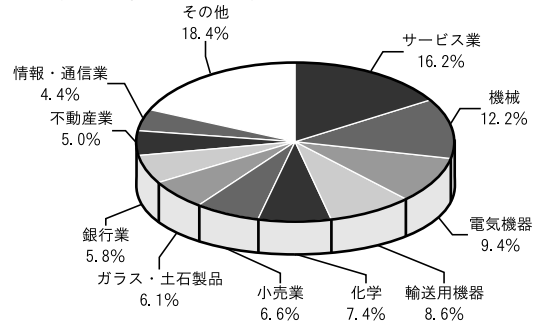
組入上位10業種

期首(2010年6月29日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末(2011年6月29日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

期首(2010年6月29日)

(組入銘柄数：86銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	エムスリー	サービス業	3.8%
2	トライステージ	サービス業	3.2%
3	ヒューリック	不動産業	3.1%
4	シンプレクス・テクノロジー	情報・通信業	3.1%
5	グリー	情報・通信業	2.6%
6	フルヤ金属	その他製品	2.5%
7	朝日インテック	精密機器	2.2%
8	積水化成成品工業	化学	2.0%
9	ディー・エヌ・エー	サービス業	1.9%
10	メルコホールディングス	電気機器	1.9%
11	アコーディア・ゴルフ	サービス業	1.9%
12	第一精工	電気機器	1.8%
13	第一稀元素化学工業	化学	1.6%
14	ユニプレス	輸送用機器	1.6%
15	富士紡ホールディングス	繊維製品	1.6%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期末(2011年6月29日)

(組入銘柄数：66銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	セブン銀行	銀行業	4.0%
2	ニチハ	ガラス・土石製品	3.9%
3	ヒューリック	不動産業	3.9%
4	旭ダイヤモンド工業	機械	3.7%
5	ラウンドワン	サービス業	3.3%
6	グリー	情報・通信業	2.9%
7	スカイマーク	空運業	2.9%
8	日本M&Aセンター	サービス業	2.6%
9	エムスリー	サービス業	2.5%
10	サイバーエージェント	サービス業	2.4%
11	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	小売業	2.4%
12	朝日インテック	精密機器	2.4%
13	MonotaRO	小売業	2.1%
14	ユニプレス	輸送用機器	2.1%
15	MARUWA	ガラス・土石製品	1.9%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

（プラス要因）

◎業種

- ・サービス業：一部の銘柄で個別要因により株価が上昇し、プラスに寄与。

◎銘柄

- ・サイバーエージェント：2011年1月に発表された2011年9月期第1四半期決算で主力のAmeba関連事業を中心に好調な業績推移が期待できる見通しとなったことから株価上昇が加速。震災後も概ね堅調な株価推移。
- ・エムスリー：同社が運営する医薬品マーケティング支援サイトによる業績拡大が続いたことに加えて、2011年3月期は海外事業が黒字化したことなどから、改めて堅調な業績推移を確認。期を通じて株価上昇。
- ・MonotaRO：工場用間接資材などのインターネット通販事業において新規登録会員数の拡大などから2010年12月期実績、2011年12月期見通しともに大幅増収増益の決算を発表した2011年1月下旬から株価が大幅上昇。

（マイナス要因）

◎業種

- ・情報・通信業：一部の銘柄の個別要因により株価が下落し、マイナスに影響。

◎銘柄

- ・アコーディア・ゴルフ：主力のゴルフ場運営事業において天候不順などの理由から入場者数が伸び悩み、2011年3月期連結業績は減収減益となった。その後も震災の影響などがあり期を通じて株価が下落基調。期中に全株売却。
- ・トライステージ：主力のテレビ通信販売支援事業での業績成長鈍化懸念から期首から株価が下落。2010年9月下旬には2011年2月期の減益見通しを発表、概ね期を通じて株価

が下落基調。期中に全株売却。

- ・メルコホールディングス：期首から株価は堅調に推移するも業績成長の鈍化傾向の見られた2011年3月期第4四半期から株価が下落基調に転じ、5月に発表された2012年3月期業績の会社予想が低水準にとどまったことなどから下落基調が継続。

収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準および分配可能収益等を考慮し、見送りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。なお、収益分配金の計算過程につきましては、損益の状況の＜注記事項＞をご参照ください。

今後の運用方針

◆ 運用環境の見通し

- ・2012年3月期会社業績予想は、震災前のマーケット予想からは大きく下方修正され、また一部で今期会社予想開示の見送りなどが出ているものの、修正幅は概ね事前マーケット予想の範囲内になったと考えています。
- ・日本のサプライチェーン（供給網）は当初予想より前倒しの回復が進みつつあり、また夏場の電力不足問題も需給ギャップが縮小傾向にある一方、日本の政局混迷や定期点検入りした原子力発電所の再稼働問題、ユーロ圏の財政危機などをリスク要因として注視しています。
- ・新興国の金融引き締めや資源価格の高騰などの影響からグローバル経済の一部に成長鈍化の兆しが見られますが、足下で商品市況が調整局面にあることや内需に潜在力を持つ新興国の成長は中期的に継続するものと思われることなどから、一時的な景気の減速局面であると考えています。

◆ 今後の運用方針

- ・国内で今後予想される復興需要などによるプラスインパクトや製造業の生産体制復旧進展などにより、日本企業固有の競争力やバリュエーション（投資価値基準）の割安感が再評価されてくるものと考えており、新規投資や買い増しの機会を探っていく方針です。
- ・今回のサプライチェーン問題は、世界の製造業を縁の下で支える日本の小型企業・新興企業の存在が注目されるひとつのきっかけになるものと考えており、技術力やノウハウ、市場シェアやブランド力などで競争力を持つ企業の選別に注力していく方針です。
- ・中国をはじめとした新興国は、金融引き締めや欧州の財政危機などによる短期的な成長鈍化の局面も想定されるものの、中長期的には引き続き世界経済の成長ドライバーであると判断しており、その恩恵を受ける関連企業に注目しています。
- ・景気回復が本格化した時の業績変化率は小型企業が相対的に高いと考えており、今後も当ファンドの基本戦略であるボトムアップアプローチによる銘柄選別を強化し、次の成長ステージに向けた中長期的な種まきを積極的に進めていく方針です。

以上のような方針により、パフォーマンスの向上に努めてまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	77円 (33) (38) (6)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)
(c) 保管費用等	0
合 計	98

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(2010年6月30日～2011年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		4,135 (95)	3,776,267 (-)	4,648	4,010,073

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,786,340千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,777,081千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (2010年6月30日～2011年6月29日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
グ リ ー	97	133,929	1,380	エ ム ス リ ー	0.295	137,446	465,920
ス カ イ マ ー ク	126.5	125,290	990	グ リ ー	91.5	125,482	1,371
セ ブ ン 銀 行	0.74	111,436	150,589	シンプレクス・ホールディングス	2.1	114,456	54,503
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	0.31	110,571	356,681	一 建 設	45	107,716	2,393
旭ダイヤモンド工業	60	100,186	1,669	アコーディア・ゴルフ	1.89	105,615	55,881
ニ チ ハ	147	98,858	672	デ ィ ー ・ エヌ ・ エ ー	32	87,090	2,721
ラ ウ ン ド ワ ン	165	93,717	567	エ ム テ ィ ー ア イ	0.47	66,639	141,785
アコーディア・ゴルフ	1.25	88,267	70,613	フ ル ヤ 金 属	13.5	65,875	4,879
トヨタ紡織	63	79,329	1,259	積水化成成品工業	197	62,074	315
日本M&Aセンター	0.19	68,553	360,808	ダ イ ヘ ン	180	61,233	340

(注) 金額は受渡代金。

利害関係人との取引状況等 (2010年6月30日～2011年6月29日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	
		B/A	%		D/C	%
株 式	3,776	672	17.8	4,010	559	13.9

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	9,931千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,810千円
(B) / (A)	18.2%

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

組入資産の明細

国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)			
日本水産建設業 (一%)	40	—	—
ショーボンドホールディングス	8	—	—
東芝プラントシステム	21	—	—
食料品 (2.4%)			
不二製油	8	—	—
焼津水産化学工業	41.7	30.7	22,625
アリアケジャパン	30.2	28.2	44,753
繊維製品 (2.5%)			
富士紡ホールディングス	390	225	43,875
住江織物	140	—	—
ホギメディカル	—	7.5	26,812
化学 (7.4%)			
関東電化工業	—	52	29,588
第一稀元素化学工業	13.5	9.4	35,250
日本パーカラijing	25	22	26,026
戸田工業	—	34	27,404
日本触媒	—	39	37,869
積水化成工業	142	—	—
扶桑化学工業	—	9.5	24,795
コセー	7.5	—	—
荒川化学工業	14.7	—	—
メック	26	—	—
綜研化学	21	—	—
ニフコ	24	12	25,428
医薬品 (一%)			
ダイト	3.7	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
ユシロ化学工業	5	21	23,961
ゴム製品 (一%)			
ニッタ	24	—	—
ガラス・土石製品 (6.1%)			
MARUWA	16	16	55,920
ニチハ	32	159	113,844
鉄鋼 (1.0%)			
大同特殊鋼	—	55	29,315
非鉄金属 (1.1%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	8	5.2	30,524
金属製品 (1.5%)			
高周波熱錬機	62	61	40,809
機械 (12.2%)			
旭ダイヤモンド工業	31	60	106,140

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日特エンジニアリング	—	27	33,021
オイレス工業	33	27	42,903
月島機械	—	35	24,605
帝國電機製作所	19.8	16.8	28,358
新東工業	—	33	27,819
トヨカネツ	170	155	30,690
竹内製作所	—	22	19,536
新晃工業	56	—	—
大豊工業	—	36	28,440
岡野バルブ製造	20	—	—
電気機器 (9.4%)			
第一精工工業	15	—	—
日東工業	—	45	40,770
メルコホールディングス	19.5	11	22,308
日本信号	23	—	—
東光	180	—	—
エスベック	—	42	24,318
パナソニック電工SUNX	—	60	28,560
OBARAKA	14	—	—
レザータック	38.8	37.8	44,226
日本セラミック	34	—	—
新神戸電機	33	35	44,485
ユ一シン	18	23	15,502
指月電機製作所	50	—	—
小糸製作所	—	32	44,608
輸送用機器 (8.6%)			
トヨタ紡織	—	42	54,768
ユニブレス	34.6	29.5	59,472
東海理化電機製作所	17	18	27,486
武蔵精密工業	15	—	—
自動車部品工業	—	65	31,200
今仙電機製作所	11.6	36.6	41,541
エクセデイク	12	10	27,160
日本電産トソー	8	—	—
精密機器 (3.3%)			
日機装	65	—	—
理研計器	54.8	—	—
朝日インテック	41	38	67,906
大研医器	—	29	25,346
その他製品 (一%)			
フルヤ金属	13.5	—	—
陸運業 (1.6%)			
ハマキョウレックス	14.3	17.3	45,031

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
空 運 業 (2.9%)				
スカイマーク	—	84.5		82,387
情報・通信業 (4.4%)				
グ リ	11.1	49		84,525
パピレス	0.3	—		—
駅 探	—	0.5		1,400
AQインタラクティブ	0.2	—		—
ワークスアプリケーションズ	0.341	—		—
シンプレクス・ホールディングス	1.5	—		—
ハンドソン	80	—		—
テレビ朝日	—	0.32		38,272
エムティーアイ	0.11	—		—
東映	105	—		—
D T S	30	—		—
卸 売 業 (1.1%)				
シップヘルスケアホールディングス	—	21.5		31,132
マクニカ	16	—		—
東陽テクニカ	31	—		—
小 売 業 (6.6%)				
エービーシー・マート	5.5	—		—
アスク	9	—		—
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	—	0.235		70,335
Monotaro	22	40		59,920
ブックオフコーポレーション	50	—		—
あさひ	22	—		—
ツルハホールディングス	—	7.5		28,837
西松屋チェーン	49	—		—
コマメ	12	12		25,812
銀行業 (5.8%)				
第四銀行	—	99		23,463
武蔵野銀行	—	9		23,760

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
山梨中央銀行	40	—		—
鹿児島銀行	40	—		—
沖縄銀行	8.5	—		—
セブン銀行	—	0.71		114,878
不動産業 (5.0%)				
ヒューリック	141	156		113,412
— 建設	19	—		—
パ — ク 2 4	32	—		—
アーネストワン	—	33		26,862
リサ・パートナーズ	0.23	—		—
サービス業 (16.2%)				
日本M&Aセンター	0.145	0.18		76,230
アコーディア・ゴルフ	0.64	—		—
エス・エム・エス	0.34	—		—
トライステージ	50	—		—
シミツク	—	37		50,949
エプコム	0.055	18.5		25,863
カカクコム	0.088	—		—
メッセージ	0.22	—		—
エムスリー	0.325	0.125		72,625
ディー・エヌ・エー	23	—		—
J Pホールディングス	—	34		25,704
イービーエス	—	0.075		14,085
ラウンドワン	—	165		96,690
サイバーエージェント	0.345	0.25		70,425
ナガワ	—	26.9		20,847
ニチイ学館	36	—		—
合計	株数・金額	2,982	2,564	2,803,415
	銘柄数〈比率〉	86	66	〈97.1%〉

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

2011年6月29日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	2,803,415	96.2
コール・ローン等、その他	111,988	3.8
投資信託財産総額	2,915,403	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2011年6月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,915,403,750円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	91,946,411
株 式 (評 価 額)	2,803,415,100
未 収 入 金	7,990,640
未 収 配 当 金	12,051,400
未 収 利 息	199
(B) 負 債	29,067,481
未 払 金	8,018,609
未 払 解 約 金	2,508,085
未 払 信 託 報 酬	18,501,412
そ の 他 未 払 費 用	39,375
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,886,336,269
元 本	4,506,069,765
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,619,733,496
(D) 受 益 権 総 口 数	4,506,069,765口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	6,405円

損益の状況

(2010年6月30日～2011年6月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	51,088,946円
受 取 配 当 金	50,998,669
受 取 利 息	89,438
そ の 他 取 益 金	839
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	105,899,405
売 買 損 益	590,127,122
売 買 損 益 等	△ 484,227,717
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,644,868
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	120,343,483
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,360,451,130
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	620,374,151
(配 当 等 相 当 額)	(874,048,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 253,673,902)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,619,733,496
(H) 取 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,619,733,496
追 加 信 託 差 損 益 金	620,374,151
(配 当 等 相 当 額)	(874,048,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 253,673,902)
分 配 準 備 積 立 金	64,983,332
繰 越 損 益 金	△ 2,305,090,979

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①期首元本額 4,970,845,722円
期中追加設定元本額 318,289,786円
期中一部解約元本額 783,065,743円

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,619,733,496円です。

③第17期分配金の計算過程：計算期間末における解約処理後の配当等収益から費用を控除した額(39,164,706円)、解約処理後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金補填後の額(0円)、収益調整金(874,048,053円)、および分配準備積立金(25,818,626円)、より分配対象収益は939,031,385円(1万口当たり2,083円)であります。当期に分配した金額はありません。

※三菱UFJ J投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。



三菱UFJ投信より
基準価額・分配金をメール配信
<http://k.m-muam.jp/a/1/3>

*メール配信対象外ファンドもあります。

